

今後の東日本大震災支援について

1 これまでの支援本部の役割

- 東日本大震災発災直後に人的派遣や物的支援などを目的として設置した「三重県東日本大震災支援本部」では、支援物資の輸送や応急対応、復旧・復興活動支援のための職員派遣、被災者受入支援等を行ってきた。
- 被災地の復興が進むにつれ、支援の内容は、復興支援のための人材派遣、被災地の特産物販売支援、観光支援、応急仮設住宅等における生活支援等へとかわってきた。
- 近年は、被災地の皆さんに長く寄り添っていく必要があることから、「支援から交流へ」をキーワードとして、被災地の皆さんとともに成長し合える交流の取組が行われている。

2 今後の方針

- 震災から 10 年が経過し、被災地の復興の状況は多様化していることから、これまでの取組を振り返り、被災地の今を正しく知り、正しく伝えるための交流・連携を行う必要がある。
- 被災地に必要な支援は継続しつつ、被災地の今の状況に対応した交流・連携の取組を進めていく。
 - 例) ・農産物の交換販売や人的交流など、農業を通じた交流・連携事業
 - ・中高生などの若い世代による学校防災交流事業
 - ・福島県との空飛ぶクルマと空の移動革命の実現にかかる連携事業 など
- 南海トラフ地震をはじめとする大規模な災害はいつか必ず起きることから、東日本大震災の教訓を風化させることなく、その教訓をふまえ防災・減災対策を徹底して行い、県民の命や暮らしを守る。
- 東日本大震災の教訓を次世代に伝え、未来に生かしていくため、被災地との交流・連携にかかる取組を全庁的に進めていく場を引き続き設ける。

3 交流・連携に向けた体制

東日本大震災に係る支援対策のために発災直後から設置している「東日本大震災支援本部」(部長級)については、令和3年4月1日をもって被災地の現状に応じた交流・連携を進めていくことを目指す「東日本大震災交流・連携会議」(課長級)に移行する。